(3) 経営分析に係る諸比率

経　営　分　析　表

（単位　%・回）

区分	分析項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	全国平均（29年度）
構成比率	固定資産構成比率	90.4	91.1	91.8	92.5	92.4	87.5
	自己資本構成比率	67.8	66.9	66.4	65.7	64.5	68.7
財務比率	固定比率	133.3	136.1	138.2	140.9	143.2	127.5
	固定資産対長期資本比率（長期適合率）	93.5	94.2	94.6	95.2	95.5	91.2
	流動比率	292.4	266.6	280.0	263.3	231.8	307.8
	当座比率	283.8	258.0	275.4	257.8	222.5	293.5
回転率	固定資産回転率	0.107	0.107	0.107	0.107	0.106	0.112

（注）全国平均は、「平成２９年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 2.8 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに望ましいとされる 100%以下を、固定比率は超えているものの、固定資産対長期資本比率は下回っている。

流動比率は、前年度に比べ 25.8 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で１年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 25.8 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で１年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率 200%以上、当座比率 100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度と同率となっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼動していることを表す。

（Ｐ27 審査資料 別表３ 経営分析表参照）

5　資 金 の 状 況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉　（単位　千円）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	増　減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	890,537	903,017	△12,480
減価償却費	2,021,381	1,997,932	23,449
固定資産除却費	38,085	59,415	△21,331
引当金の増減額（△は減少）	32,999	△1,083	34,082
長期前受金戻入額	△486,554	△494,513	7,959
受取利息及び受取配当金	△3,604	△3,231	△373
支払利息	324,766	346,085	△21,319
未収金の増減額（△は増加）	8,257	21,787	△13,530
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,767	930	9,837
貯蔵品の増減額（△は増加）	3,199	△2,313	5,512
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,652	△85,519	83,867
未払金の増減額（△は減少）	△17,735	86,856	△104,591
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△675	△2,318	1,643
小計	2,819,771	2,827,045	△7,275
利息及び配当金の受取額	3,604	3,231	373
利息の支払額	△324,766	△346,085	21,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	**2,498,609**	**2,484,191**	**14,417**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,871,024	△2,028,532	157,508
国庫補助金等の収入	111,245	178,571	△67,326
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,492	13,491	1,000
負担金による収入	34,759	33,939	820
基金への積立	△254	△500	246
その他投資	2	△1	3
国庫補助金等の返還による支出	－	△7,831	7,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,710,780**	**△1,810,862**	**100,082**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000	700,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,064,969	△1,022,492	△42,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△364,969**	**△322,492**	**△42,477**
資金の増加額（又は減少額）	**422,860**	**350,837**	**72,023**
資金期首残高	**4,617,696**	**4,266,859**	**350,837**
資金期末残高	**5,040,555**	**4,617,696**	**422,860**

業務活動によるキャッシュ・フローは、 24億 9,860万 9千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 17億 1,078万円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 3億 6,496万 9千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は 4億 2,286万円の増加となり、資金期末残高は 50億 4,055万 5千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、投資活動における固定資産の取得による支出、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審 査 資 料

別表１

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

１　収益的収入及び支出

（単位　千円・％）

区分		予算額	決算額	差引増減又は不用額	執行率
収入	１　水道事業収益	6,562,567	6,564,568	2,001	100.0
	(1)　営業収益	6,003,979	5,995,421	△8,558	99.9
	(2)　営業外収益	558,588	569,148	10,560	101.9
支出	１　水道事業費用	5,775,467	5,542,119	233,348	96.0
	(1)　営業費用	5,257,820	5,043,953	213,867	95.9
	(2)　営業外費用	506,301	496,272	10,029	98.0
	(3)　特別損失	1,894	1,894	0	100.0
	(4)　予備費	9,452	0	9,452	0.0
収益的収支差引額		787,100	1,022,450		

２　資本的収入及び支出

（単位　千円・％）

区分		予算額	決算額	繰越額	差引増減又は不用額	執行率
収入	１　資本的収入	1,079,175	876,666	－	△202,509	81.2
	(1)　企業債	900,000	700,000	－	△200,000	77.8
	(2)　工事負担金	36,881	30,897	－	△5,984	83.8
	(3)　補助金	132,827	132,827	－	0	100.0
	(4)　受託金	9,467	12,942	－	3,475	136.7
支出	１　資本的支出	3,326,660	2,988,585	97,100	240,975	89.8
	(1)　建設改良費	2,251,905	1,923,363	97,100	231,442	85.4
	(2)　企業債償還金	1,064,969	1,064,969	－	0	100.0
	(3)　投資	650	254	－	396	39.0
	(4)　予備費	9,137	0	－	9,137	0
資本的収支差引額		△2,247,485	△2,111,919			

資本的収支差引不足額の補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	128,144
建設改良積立金	400,000
過年度分損益勘定留保資金	58,071
当年度分損益勘定留保資金	1,525,704

別表２

経常費用節別比較表（税　抜）

（単位　千円・％）

区分 科目	平成３０年度		平成２９年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
人　件　費	**1,017,976**	**19.5**	**1,118,845**	**21.4**	**△100,868**	**91.0**
給　料	461,813	8.8	490,466	9.4	△28,652	94.2
手　当	211,510	4.0	234,064	4.5	△22,554	90.4
賞与引当金繰入額	72,429	1.4	72,871	1.4	△442	99.4
報　酬	2,332	0.0	2,498	0.0	△166	93.4
法定福利費	139,370	2.7	146,199	2.8	△6,830	95.3
退職給付費	130,522	2.5	172,747	3.3	△42,225	75.6
物件費その他の経費	**4,211,330**	**80.5**	**4,105,656**	**78.6**	**105,674**	**102.6**
賃　金	6,675	0.1	11,029	0.2	△4,354	60.5
旅　費	1,541	0.0	1,385	0.0	156	111.2
報償費	1,084	0.0	1,272	0.0	△189	85.2
被服費	873	0.0	1,069	0.0	△197	81.6
備消耗品費	13,430	0.3	16,210	0.3	△2,781	82.8
燃料費	4,021	0.1	4,133	0.1	△112	97.3
光熱水費	10,961	0.2	10,761	0.2	200	101.9
印刷製本費	7,331	0.1	7,439	0.1	△108	98.6
通信運搬費	28,526	0.5	26,917	0.5	1,608	106.0
広告料	3,272	0.1	3,581	0.1	△309	91.4
委託料	525,512	10.0	488,082	9.3	37,430	107.7
手数料	8,837	0.2	8,414	0.2	423	105.0
賃借料	72,597	1.4	70,838	1.4	1,759	102.5
修繕費	284,378	5.4	158,931	3.0	125,447	178.9
工事請負費	164,974	3.2	157,756	3.0	7,219	104.6
路面復旧費	15,896	0.3	15,321	0.3	576	103.8

区分 科目	平成３０年度		平成２９年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
動力費	97,189	1.9	91,973	1.8	5,216	105.7
薬品費	29,984	0.6	26,609	0.5	3,375	112.7
材料費	59,005	1.1	42,064	0.8	16,941	140.3
補償費	－	－	51	0.0	△51	皆減
補助金	4,409	0.1	4,512	0.1	△104	97.7
会費負担金	823	0.0	830	0.0	△7	99.1
負担金	6,893	0.1	6,354	0.1	539	108.5
交付金	252	0.0	254	0.0	△2	99.4
受水費	432,070	8.3	493,864	9.5	△61,793	87.5
交際費	100	0.0	115	0.0	△15	87.0
研修費	1,820	0.0	1,872	0.0	△51	97.3
食糧費	121	0.0	108	0.0	12	111.4
厚生費	2,102	0.0	2,192	0.0	△90	95.9
保険料	3,763	0.1	4,640	0.1	△877	81.1
公課費	403	0.0	396	0.0	8	101.9
貸倒引当金繰入額	14,408	0.3	4,000	0.1	10,408	360.2
有形固定資産減価償却費	2,021,381	38.7	1,997,932	38.2	23,449	101.2
固定資産除却費	56,194	1.1	97,527	1.9	△41,334	57.6
棚卸資産減耗費	4,485	0.1	－	－	4,485	皆増
企業債利息	324,766	6.2	346,085	6.6	△21,319	93.8
雑支出	1,255	0.0	1,141	0.0	115	110.1
合計	**5,229,306**	**100.0**	**5,224,501**	**100.0**	**4,805**	**100.1**

別表 3

経　営　分　析　表

区分	分析項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	全国平均(29年度)	説明
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 資産合計 ×100 資産合計＝固定資産＋流動資産	% 90.4	% 91.1	% 91.8	% 92.5	% 92.4	% 87.5	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債・資本合計 ×100	67.8	66.9	66.4	65.7	64.5	68.7	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務比率	固定比率	固定資産 / (資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	133.3	136.1	138.2	140.9	143.2	127.5	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大となる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固定資産対長期資本比率(長期適合率)	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) ×100	93.5	94.2	94.6	95.2	95.5	91.2	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	292.4	266.6	280.0	263.3	231.8	307.8	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当座比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	283.8	258.0	275.4	257.8	222.5	293.5	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	268.7	243.0	257.7	241.4	194.0	－	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	全国平均(29年度)	説明
回転率	固定資産回転率	営業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2	回 0.107	回 0.107	回 0.107	回 0.107	回 0.106	回 0.112	固定資産の利用度をみる。数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	営業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2 自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	0.144	0.147	0.149	0.151	0.152	0.144	自己資本の利用度をみる。数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	% 117.0	% 117.3	% 118.1	% 117.3	% 115.1	% 113.8	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	117.1	117.3	118.1	117.3	116.7	114.0	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	(営業収益 － 受託工事収益) / (営業費用 － 受託工事費) ×100	113.2	113.8	113.9	114.8	113.3	105.9	営業活動の能率を示す。数値が大きいほどよい。
その他	有収率	年間総有収水量 / 年間総給水量 ×100	92.1	91.9	91.8	92.6	91.8	90.13	年間総給水量に対して収入となった水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	施設利用率	1日平均給水量 / 1日給水能力 ×100	51.1	51.6	51.8	51.4	52.0	62.9	給水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。
	最大稼働率	1日最大給水量 / 1日給水能力 ×100	58.0	57.8	56.9	59.8	59.5	70.7	給水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。
	負荷率	1日平均給水量 / 1日最大給水量 ×100	88.1	89.4	91.0	85.9	87.3	88.9	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。数値が大きいほどよい。

（注） 全国平均は、「平成２９年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。
（平成３０年度は未発表）

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 審 査 意 見

平成３０年度の公共下水道事業を総括すると、生活環境及び地域の良好な水環境の保全並びに浸水対策の推進といった快適で安全な暮らしを実現するため、平成３０年３月に中間見直しにより策定した「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づき、汚水管、雨水管及び処理場等の整備など諸事業を推進している。

〇業務実績

事業の概要についてみると、流入水量は 2,975 万 7 千㎥で、前年度に比べ 145 万 6 千㎥（ 4.7%）の減少となっている。一方、下水道使用料の徴収対象となる有収水量は 2,332 万 4 千㎥で、前年度に比べ 8 万 4 千㎥（ 0.4%）の減少となっている。この結果、有収率は前年度と比べ 3.4 ポイント高い 78.4%となっている。これまでも不明水量の低減に向け、管渠などへの雨水の流入防止対策に取り組まれているが、基本計画に掲げる有収率 80%台維持を恒常的に達成できるよう、今後も不明水量の低減に努められたい。

汚水整備状況等は、処理区域面積で前年度に比べ 8ha（ 0.1%）増加し 5,823ha となっている。処理区域内人口は、前年度に比べ 1,296 人（ 0.5%）減少し 239,869 人となっている。普及率は、前年度同率の 97.7%となり、利用率は 0.6 ポイント高い 93.1%となっている。利用率は年々向上しているものの処理区域内において約 16,600 人が下水道を利用していない状況である。下水道施設がより有効に活用されるよう、引き続き普及啓発活動に取り組まれたい。

主な整備事業は、汚水管渠建設事業として小立二丁目、表蔵王等において工事を実施し、雨水管渠建設事業として落合町、松波一丁目等において工事を実施している。また、処理場及びポンプ場建設事業として浄化センター曝気槽散気装置更新工事等を実施している。

〇経営成績

事業収益は 81 億 1,517 万 9 千円、事業費用は 80 億 2,365 万 1 千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ 1 億 9,802 万 7 千円（ 68.4%）減少し、 9,152 万 7 千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ 2 億 4,151 万 4 千円（ 2.9%）の減少となっている。これは、営業収益、営業外収益ともに減少したことによる。営業収益、営業外収益のうち、それぞれ減少した主なものは、雨水処理に係る他会計負担金、汚水処理に係る他会計負担金である。

事業費用は、前年度に比べ 4,348 万 7 千円（ 0.5%）の減少となっている。これは、営業費用で増加したものの、営業外費用で減少したことによる。営業費用のうち増加した主なものは業務費であり、営業外費用のうち減少した主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3 万 9 千円を加えた 9,156 万 7 千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率のいずれも前年度に比べて低くなっている。

下水道の利用戸数は前年度に比べ増加しているが、長期的な水需要の減少傾向により、下水道

使用料は減収となっている。今後も、下水道使用料の大幅な増加を見込むことは難しいことから、引き続き費用の節減等に努められたい。

○財政状態

資産合計は 1,464 億 9,836 万 9 千円、負債合計は 1,397 億 1,730 万 8 千円、資本合計は 67 億 8,106 万 1 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 23 億 7,705 万円（ 1.6%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却のほか構築物である。

負債合計は、前年度に比べ 24 億 6,857 万 7 千円（ 1.7%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 9,152 万 7 千円（ 1.4%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、企業債の償還が進んでいる固定負債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はないが、これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

当年度末における企業債残高は、 871 億 1,582 万 3 千円であり、前年度に比べ 28 億 8,325 万 4 千円（ 3.2%）減少しているが、当年度借入額は前年度を上回っている。借入額は依然として多額であり、今後数年間、単年度償還額は高止まりとなることが見込まれる。一方、汚水管渠建設事業では老朽施設の改築更新や耐震化、雨水管渠建設事業では幹線管渠の整備推進にあたって、引き続き企業債の発行が見込まれることから、より一層企業債の適切な管理に努められたい。

また、未収金のうち、下水道使用料は、前年度に比べ 309 万 7 千円（ 1.5%）の増加となっている。平成３０年度からは、下水道使用料等徴収業務を含めた上下水道営業等包括委託を開始しているが、受益者負担の公平性を確保するため、より効果的、効率的な未収金対策となるよう努められたい。

○総　括

公共下水道事業は、先に述べたように、今後下水道使用料の大幅な増加を見込むことは難しい状況にあり、また、昭和４０年の供用開始から５０年以上を経過し耐用年数を超える管渠等の更新需要が増加しているなど、経営環境は厳しさを増している中、料金センター業務やお客さまサービスセンター業務及び給排水関連業務の包括委託を進め、経営・業務の効率化や財政の健全化などに取り組まれている。

下水道は生活に欠かすことのできないライフラインである。老朽化した管渠などの計画的な改築を進めるとともに、地震に備えた汚水管渠の耐震化やマンホールの浮上防止工事、集中豪雨の多発化に備えた雨水管渠の整備を図るなど、災害に強い下水道を構築するため、「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」の着実な実現に向けて、効率的な事業経営に取り組まれたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

流入水量、有収水量について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

流入水量、有収水量等年次別推移

項　　目	単位	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	対前年度比率 30／29
流入水量（A）	千㎥	29,757	31,212	29,757	28,225	29,834	95.3%
山形市浄化ｾﾝﾀｰ		13,909	14,230	14,291	13,719	14,634	97.7%
山形県山形浄化ｾﾝﾀｰ		15,848	16,983	15,466	14,506	15,200	93.3%
有収水量（B） 山形市浄化ｾﾝﾀｰ ＋ 山形県山形浄化ｾﾝﾀｰ	千㎥	23,324	23,408	23,406	23,310	23,243	99.6%
有収率（B／A）	%	78.4	75.0	78.7	82.6	77.9	3.4P

流入水量は、前年度に比べ 145 万 6 千㎥（ 4.7%）減少し、 2,975 万 7 千㎥となっている。これは、山形市浄化センターで 32 万 1 千㎥（ 2.3%）、山形県山形浄化センターで 113 万 5 千㎥（ 6.7%）それぞれ減少したことによる。有収水量は、前年度に比べ 8 万 4 千㎥（ 0.4%）減少し、 2,332 万 4 千㎥となっている。

有収率は、前年度に比べ 3.4 ポイント高くなり、 78.4%となっている。これは、有収水量が減少したものの、それ以上に流入水量も減少したことによる。流入水量の減少は、主に降水量の減少が影響している。

(2) 整備状況

整備事業の主なものとしては、小立二丁目、表蔵王等の汚水管渠建設事業、落合町、松波一丁目等の雨水管渠建設事業、浄化センター曝気槽散気装置更新工事等の処理場及びポンプ場建設事業があげられる。

公共下水道の汚水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

汚水整備状況及び利用率等年次別推移

項　　目	単位	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	対前年度比率 30／29
認可区域面積（A）	ha	5,887	5,887	5,887	5,887	5,890	100.0%
整備面積（B）	ha	5,825	5,817	5,810	5,804	5,787	100.1%
整備率（B／A）	%	98.9	98.8	98.7	98.6	98.3	0.1P
処理区域面積（供用）（C）	ha	5,823	5,815	5,809	5,802	5,785	100.1%
供用率（C／A）	%	98.9	98.8	98.7	98.6	98.2	0.1P
行政区域内人口（D）	人	245,554	246,951	248,047	249,058	249,611	99.4%
処理区域内人口（E）	人	239,869	241,165	242,033	242,875	243,321	99.5%
利用人口（F）	人	223,230	222,957	222,673	221,993	221,731	100.1%
普及率（E／D）	%	97.7	97.7	97.6	97.5	97.5	0.0P
利用率（水洗化率）（F／E）	%	93.1	92.5	92.0	91.4	91.1	0.6P
利用戸数	戸	72,306	71,273	70,314	69,213	68,896	101.4%

処理区域面積は、前年度に比べ 8ha（ 0.1%）増加し、 5,823ha となっている。

普及率は、前年度と同率で、 97.7%となっている。

利用率は、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなり、 93.1%となっている。最近５年の推移をみると、平成２６年度に比べて 2.0 ポイント高くなっている。

雨水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

雨水整備状況年次別推移

項　　目	単位	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	対前年度比率 30／29
認可区域面積（A）	ha	5,051	5,051	5,051	5,051	5,053	100.0%
整備面積（B）	ha	1,552	1,540	1,524	1,501	1,487	100.8%
整備率（B／A）	%	30.7	30.5	30.2	29.7	29.4	0.2P

整備面積は、前年度に比べ 12ha（ 0.8%）増加し、 1,552ha となり、整備率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなり、 30.7%となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収益比較（税抜）

（単位 千円・%）

区分 / 科目	平成３０年度		平成２９年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	**4,927,029**	**60.7**	**5,021,003**	**60.1**	**△93,974**	**98.1**
下水道使用料	4,282,127	52.8	4,307,254	51.6	△25,127	99.4
他会計負担金	642,409	7.9	711,190	8.5	△68,781	90.3
その他営業収益	2,493	0.0	2,559	0.0	△66	97.4
手数料	2,408	0.0	2,508	0.0	△100	96.0
その他雑収益	85	0.0	51	0.0	35	168.6
営業外収益	**3,188,150**	**39.3**	**3,335,689**	**39.9**	**△147,540**	**95.6**
手数料	522	0.0	472	0.0	50	110.7
受取利息及び配当金	1,108	0.0	1,324	0.0	△216	83.7
他会計負担金	1,347,170	16.6	1,529,219	18.3	△182,049	88.1
補助金	2,840	0.0	－	－	2,840	皆増
長期前受金戻入	1,826,036	22.5	1,798,619	21.5	27,418	101.5
雑収益	10,473	0.1	6,056	0.1	4,417	172.9
合計	**8,115,179**	**100.0**	**8,356,692**	**100.0**	**△241,514**	**97.1**

事業収益は 81 億 1,517 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 4,151 万 4 千円（ 2.9%）の減少となっている。これは、営業収益で 9,397 万 4 千円（ 1.9%）、営業外収益で 1 億 4,754 万円（ 4.4%）それぞれ減少したことによる。

営業収益の減少は、一般会計からの雨水処理に係る他会計負担金で 6,878 万 1 千円（ 9.7%）、下水道使用料で 2,512 万 7 千円（ 0.6%）減少したことなどによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 2,741 万 8 千円（ 1.5%）増加したものの、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金で 1 億 8,204 万 9 千円（ 11.9%）減少したことなどによる。

イ　事業費用

費　用　比　較（税　抜）

（単位　千円・%）

区分 / 科目	平成３０年度		平成２９年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
営業費用	**6,433,603**	**80.2**	**6,331,512**	**78.5**	**102,091**	**101.6**
管渠費	278,049	3.4	258,096	3.2	19,952	107.7
処理場及びﾎﾟﾝﾌﾟ場費	477,722	6.0	447,967	5.6	29,755	106.6
流域下水道費	415,233	5.2	382,173	4.7	33,059	108.7
排水設備費	18,411	0.2	23,188	0.3	△4,777	79.4
業務費	271,283	3.4	221,505	2.7	49,777	122.5
総係費	129,340	1.6	127,508	1.6	1,832	101.4
減価償却費	4,724,844	58.9	4,760,254	59.0	△35,410	99.3
資産減耗費	118,721	1.5	110,819	1.4	7,902	107.1
営業外費用	**1,588,465**	**19.8**	**1,734,818**	**21.5**	**△146,353**	**91.6**
支払利息及び企業債取扱諸費	1,579,808	19.7	1,724,736	21.4	△144,928	91.6
雑支出	8,657	0.1	10,082	0.1	△1,425	85.9
特別損失	**1,583**	**0.0**	**808**	**0.0**	**775**	**195.8**
過年度損益修正損	1,583	0.0	808	0.0	775	195.8
合計	**8,023,651**	**100.0**	**8,067,138**	**100.0**	**△43,487**	**99.5**

事業費用は 80 億 2,365 万 1 千円で、前年度に比べ 4,348 万 7 千円（ 0.5%）の減少となっている。これは、営業費用で 1 億 209 万 1 千円（ 1.6%）、特別損失で 77 万 5 千円（ 95.8%）増加したものの、営業外費用で 1 億 4,635 万 3 千円（ 8.4%）減少したことによる。

営業費用の増加は、減価償却費で 3,541 万円（ 0.7%）、排水設備費で 477 万 7 千円（ 20.6%）減少したものの、業務費で 4,977 万 7 千円（ 22.5%）、流域下水道費の負担金で 3,305 万 9 千円（ 8.7%）増加したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債の償還が進んでいることを背景として 1 億 4,492 万 8 千円（ 8.4%）減少したことなどによる。

特別損失の増加は、過年度損益修正損で 77 万 5 千円（ 95.8%）増加したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表（税　抜）

（単位　千円・%）

区分 科目	平成３０年度		平成２９年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
人　件　費	238,398	3.0	235,152	2.9	3,246	101.4
物件費その他の経費	7,783,670	97.0	7,831,178	97.1	△47,508	99.4
合　　計	**8,022,068**	**100.0**	**8,066,330**	**100.0**	**△44,262**	**99.5**

人件費は 2 億 3,839 万 8 千円で、前年度に比べ 324 万 6 千円（ 1.4%）の増加となっており、経常費用に占める割合は 3.0%で、前年度より 0.1 ポイント高くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で 170 万 9 千円（ 6.3%）、法定福利費で 83 万 1 千円（ 2.6%）増加したことなどによる。

（P51　審査資料 別表２ 経常費用節別比較表参照）

ウ 損　益

損　益　計　算　比　較　（税　抜）

（単位　千円・%）

区　分	平成３０年度	平成２９年度	増 減	対前年度比率
経常収益	**8,115,179**	**8,356,692**	**△241,514**	**97.1**
営業収益	4,927,029	5,021,003	△93,974	98.1
営業外収益	3,188,150	3,335,689	△147,540	95.6
経常費用	**8,022,068**	**8,066,330**	**△44,262**	**99.5**
営業費用	6,433,603	6,331,512	102,091	101.6
営業外費用	1,588,465	1,734,818	△146,353	91.6
経常利益	**93,110**	**290,362**	**△197,252**	**32.1**
特別損失	**1,583**	**808**	**775**	**195.8**
当年度純利益	**91,527**	**289,554**	**△198,027**	**31.6**
前年度繰越利益剰余金	**39**	**485**	**△446**	**8.1**
その他未処分利益剰余金変動額	**0**	**750,000**	**△750,000**	**皆減**
当年度未処分利益剰余金	**91,567**	**1,040,039**	**△948,473**	**8.8**

経常収益は 81 億 1,517 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 4,151 万 4 千円（ 2.9%）の減少となっている。また、経常費用は 80 億 2,206 万 8 千円で、前年度に比べ 4,426 万 2 千円（ 0.5%）の減少となっている。この結果、経常利益は 9,311 万円で、前年度に比べ 1 億 9,725 万 2 千円（ 67.9%）の減少となっている。

当年度純利益は、経常利益 9,311 万円から特別損失 158 万 3 千円を減じた 9,152 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 9,802 万 7 千円（ 68.4%）の減少となっている。これに前年度繰越利益剰余金 3 万 9 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、 9,156 万 7 千円となっている。

次に収益率について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

収　　益　　率

（単位　%）

分析項目	算　　式	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	全国平均（２９年度）
総収支比率	総収益／総費用 ×100	101.1	103.6	107.1	105.7	101.4	111.8
経常収支比率	経常収益／経常費用 ×100	101.2	103.6	107.1	105.8	101.6	108.1
営業収支比率	営業収益／営業費用 ×100	76.6	79.3	80.0	76.4	76.7	81.0

（注）全国平均は、「平成２９年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ 2.5 ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ 2.4 ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ 2.7 ポイント低くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

（P53　審査資料 別表３ 経営分析表参照）

使用料単価（有収水量 1㎥当たりの下水道使用料等の収益）、汚水処理原価（有収水量 1㎥当たりの汚水処理費用）などの最近５年の状況は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価（税抜）

項目	単位	平成３０年度	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	全国平均（２９年度）
使用料単価	円／㎥	183.59	184.01	184.18	184.30	183.82	162.95
汚水処理原価	円／㎥	180.35	172.05	159.69	163.97	178.98	163.44
差引額	円／㎥	3.24	11.96	24.49	20.33	4.84	△0.41
経費回収率	%	101.8	107.0	115.3	112.4	102.7	99.7
有収水量	千㎥	23,324	23,408	23,406	23,310	23,243	
当年度純利益	千円	91,527	289,554	578,955	489,928	123,044	

（注）全国平均は、「平成２９年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均による。

使用料単価は 183 円 59 銭で、前年度に比べ 42 銭の減少、汚水処理原価は 180 円 35 銭で、8 円 30 銭の増加となっている。この結果、 1㎥当たり 3 円 24 銭の差益が生じ、経費回収率は 101.8%で、前年度に比べ 5.2 ポイント低くなっている。

有収水量 1㎥ 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚水処理原価等比較 （税 抜）

（単位 %・円）

科目		平成３０年度		平成２９年度		増減(円)
		構成比率	1㎥当たり	構成比率	1㎥当たり	1㎥当たり
職員給与費	給料	2.7	4.81	2.8	4.80	0.01
	手当	0.8	1.44	0.9	1.51	△0.07
	賞与引当金繰入額	0.4	0.77	0.4	0.74	0.03
	退職給付費	0.7	1.24	0.7	1.16	0.08
	法定福利費	0.8	1.43	0.8	1.39	0.04
	計	5.4	9.69	5.6	9.59	0.10
支払利息		24.5	44.14	22.7	39.14	5.00
減価償却費		38.4	69.20	43.1	74.21	△5.01
動力費		1.8	3.32	1.7	2.91	0.41
修繕費		2.3	4.26	2.6	4.43	△0.17
材料費		1.5	2.69	1.6	2.80	△0.11
薬品費		0.1	0.16	0.1	0.18	△0.02
委託料		8.9	16.13	8.4	14.46	1.67
流域下水道維持管理負担金		9.9	17.80	9.5	16.33	1.47
その他		7.2	12.96	4.7	8.01	4.95
合計（汚水処理原価）		**100.0**	**180.35**	**100.0**	**172.05**	**8.30**
職員１人当たり処理区域内人口(人)		5,215		5,131		84
損益勘定所属職員１人当たり有収水量(㎥)		897,078		866,962		30,116
損益勘定所属職員１人当たり営業収益(千円)		189,501		185,963		3,538
職員数	損益勘定所属（人）	26		27		△1
	資本勘定所属（人）	20		20		0

汚水処理原価が前年度に比べ 8円 30銭の増加となっている。これは、対象経費となる支払利息等が増加したことによる。